

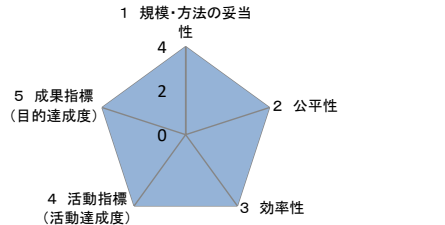
令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						通学路安全対策事業					建設構想部	道路保全課
1 事業概要		中事業番号		893									所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

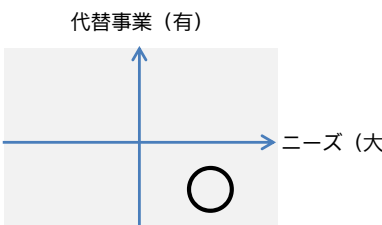
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析		
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。		平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和6年度末において対策実施率は88.8%となっている。（対策実施済み所総数730箇所/合同点検箇所総数822箇所）		令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、P D C Aサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携・協奏により、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。				・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大い。 ・対策を行った箇所について、令和6年11月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和7年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、通学路に限らず市へ道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があった。		

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	30	31	25	37	25		20		20	15		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	40	39	15	16	20	26	25		20		15	15		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	806	771	836	794	861	822	886		906		926	941	756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	620	693	709	709	675	730	700		720		740	755	580	700
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,842		2,607		2,417	3,192		3,500		4,000	4,000		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		379		846		598	520		735		947	947		
事業費		千円		58,650		29,600		48,900	67,800		58,000		48,000	48,000		
人件費		千円		13,172		12,122		13,944	12,000		12,000		12,000	12,000		
歳出計（総事業費）		千円		71,822		41,722		62,844	79,800		70,000		60,000	60,000		
国・県支出金		千円		32,257		16,280		26,894	37,290		31,900		26,400	26,400		
市債		千円		24,800		11,900		20,400	29,500		23,400		19,400	19,400		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		14,765		13,542		15,550	13,010		14,700		14,200	14,200		
歳入計		千円		71,822		41,722		62,844	79,800		70,000		60,000	60,000		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検37箇所（新規28箇所、再点検9箇所）を実施した。 ・安全対策については、令和4年度、令和5年度の過去2年間の対策実施箇所数の平均27件と同等となる26件を実施した。 ・今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。		登下校中の事故数については横違いであるものの、これまでに保護者や学校へ行った効果検証アンケート結果や郵便局、路線バス事業者等からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せてドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。		【事業費】 令和5年度の事業費29,600千円と令和6年度の事業費48,900千円と比較すると、令和4年度の合同点検箇所数24件から令和5年度の合同点検箇所数31件と7件の増加に伴い、令和6年度の事業費は増加している。	
				【人件費】 令和5年度対策箇所数16件から令和6年度26件と10件増加したため、設計積算・現場監督等に要する時間が増加し、人件費が、令和5年度12,122千円から令和6年度13,944千円と1,822千円増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

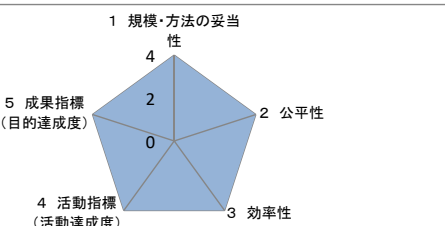
(2) 事業継続性評価				
-------------	--	--	---	--

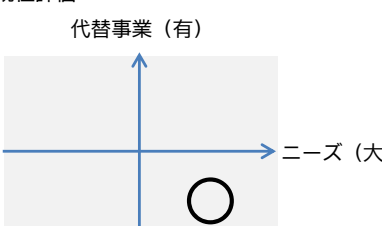
継続	一次評価コメント
平成24年から令和6年度までに合計822件の合同点検を行い、その内730件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は88.8%となっている。（市道点検数570箇所 対策箇所533箇所 進捗率93.5%） 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の工場を回り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

(2) 事業継続性評価				
-------------	--	--	---	--

継続	二次評価コメント
令和6年度は、関係各所と連携し通学路安全性の合同点検を37回実施し、安全対策についても計画以上に実施した。登下校中の事故数が前年度より約13%減少するとともに、保護者アンケートからも対策を有効に感じている等の評価を得ていることから、対策による成果が出ていることがうかがえる。 今後においても、児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら定期的に安全点検を行い、危険箇所の改善を図りながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	